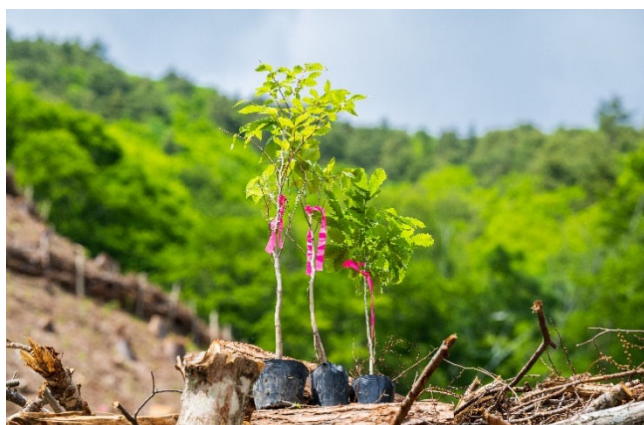


脱炭素テクノロジー株式ファンド 愛称：カーボンZERO

全国4か所に8,516本を植樹

～樹を育て 未来を託す みんなで育む 明日への森～

2022年6月14日



植樹本数 **8,516本**



この度、皆さまのお力添えのもと、「みんなで育む明日への森」プロジェクトとして、脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）の信託報酬の一部を認定NPO法人環境リレーションズ研究所へ寄付し、8,516本を植樹いたしました。

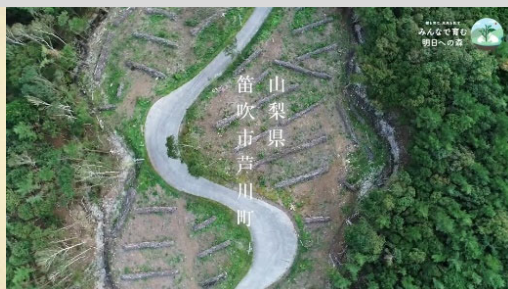
当プロジェクトは、ファンドが存続する限り毎年2月末の純資産総額を基に寄付額を算出し、環境リレーションズ研究所を通じて、現地森林組合と協働のうえ5月～6月頃に植樹を行います。

今年の植樹は、全国4か所「北海道」「東京都」「山梨県」「熊本県」で実施しました。

当レターでは、ご報告として「山梨県笛吹市芦川町」での植樹風景をお届けいたします。

## 植樹プロジェクトのご紹介

樹を育て、未来を託す  
みんなで育む  
明日への森



## 植樹のご報告（山梨県笛吹市芦川町）

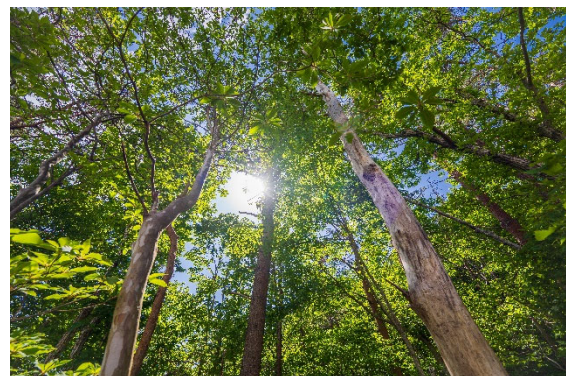
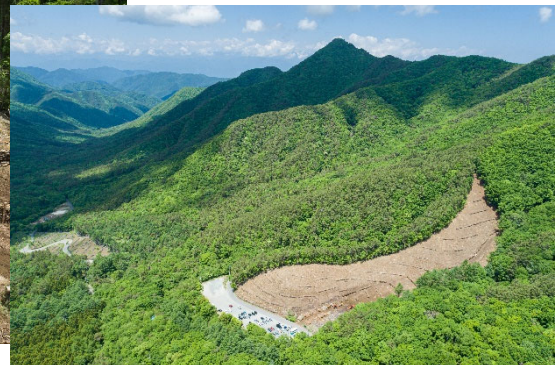
山梨県笛吹市芦川町の植樹をご紹介します。

雄大な山々と黒岳から流れ出る芦川溪谷、白樺林に咲くスズラン群生地など、美しい自然が豊かな芦川町。今年の植樹地は、芦川町にある富士山の絶景で知られる新道峠にほど近いカラムツの伐採跡地です。この伐採跡地を天然林に戻すため、この地の風土に適したブナ・キハダ・ミズナラ・ヤマザクラの4種の広葉樹を植樹しました。

植えられた樹々は、現地の森林組合等によって10年間保育管理され、豊かな森へと育っていきます。



植樹地であるカラムツの伐採跡地





## カーボンZEROへの投資で

# 「資産を育て 森を育てる」

認定NPO法人 環境リレーションズ研究所 より皆さまへ

プレゼントツリーの森づくりにご参加いただき、心より感謝申し上げます。

皆さまからお預かりしている苗木は、雑草に負けぬよう毎年下草刈りを行い、近年増えている鹿などの食害から守りながら、自立自走できる大きさになるまでしっかり育てて参ります。そのために必要な時間として、10年間に及ぶ地元自治体や森林組合等関係者との森林整備協定を結んでおります。

プレゼントツリーの「プレゼント」には、大切な人へのプレゼント、その地域の森へのプレゼント、延いては地球へのプレゼント、という意味が込められています。どうぞ一緒に、森になるまで見届け、その森を未来に引き継いでまいりましょう。

プレゼントツリー事務局一同

※ ファンドの資産規模やその他の事情により、寄付先や寄付条件が変更となる場合があります

※ ファンドが償還した場合は、植樹プロジェクト（寄付）は停止いたします

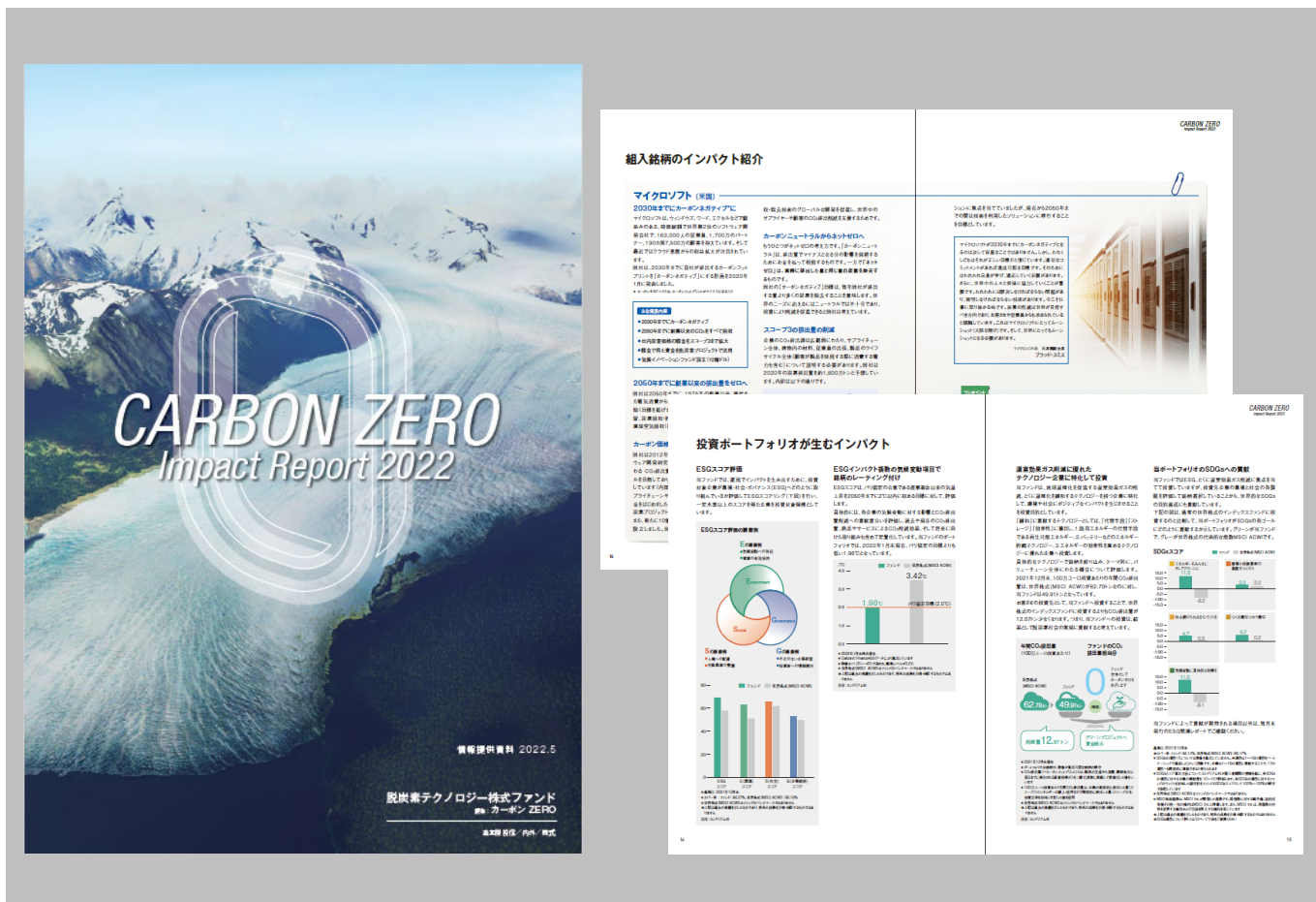
※ 対象ファンドから直接寄付を行なうものではなく、販売会社と大和アセットマネジメントがファンドの信託報酬の一部を法人として寄付を行ないます

※ 植樹地域をご指定いただくことはできません

※ 販売会社によっては、寄付を行なわない場合もあります

カーボンZEROとして初のインパクトレポートを作成しました。

インパクトレポートは、ESG投資やSDGsの観点からカーボンゼロが世の中に与えるインパクトを皆さまにお届けするために、毎年1回発行予定です。



運用助言を行うカンドリアム社やファンドの仕組みの説明はもとより、ポートフォリオや組入銘柄がもたらすインパクト、グリーンプロジェクトや植樹プロジェクトについて詳しくご紹介しています。

インパクトレポートを通じて、カーボンZEROへ投資をする意義を皆さまにお伝えできれば幸いです。

Pick up

- カンドリアム社のESG投資（理念と手法）
- ポートフォリオが生むインパクト
- 組み入れ銘柄のインパクト紹介（マイクロソフト・ダイキン工業ほか）
- カンドリアム社のグリーンプロジェクトについて

# ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

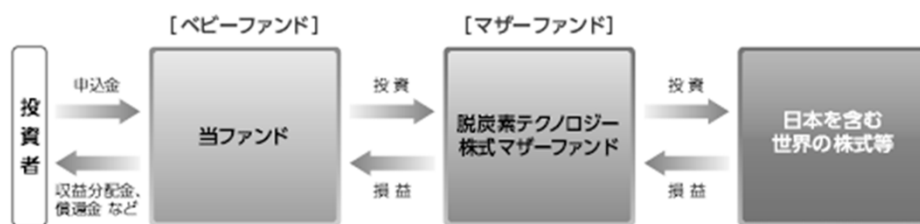
## ファンドの特色

1. 日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資します。  
※当ファンドにおいて「ソリューション」とは、温室効果ガスの排出を削減するテクノロジーやサービス等を指します。  
※株式等にはDR（預託証券）およびリート（不動産投資信託証券）を含みます。
2. 運用にあたっては、カンドリアム・ベルギー・エス・エーから助言を受けます。

### カンドリアム・ベルギー・エス・エーについて

- 米国最大級の生命保険相互会社のニューヨークライフ・インシュアランス・カンパニー傘下の運用会社「カンドリアム・インベスターズ・グループ」の一員です。創業時よりESG投資に積極的に取り組んでいます。
- 「カンドリアム・インベスターズ・グループ」が強みを持つグローバルテーマ株チーム、ファンダメンタル株チーム、そしてESGチームが協業して当戦略の運用を担っています。

3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。  
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

# ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> <b>3.3% (税抜 3.0%)</b>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<b>年率 1.837%</b> <b>(税抜 1.67%)</b>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。